

下記の件について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和3年3月9日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 担当部局

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号静岡県庁西館5階

静岡県健康福祉部生活衛生局衛生課

電話番号 054-221-2347

3 入札に付する事項

(1) 入札番号 第1号

(2) 業務名 令和3年度引取手のない犬・猫輸送業務委託

(3) 業務概要 動物保護管理所で引き渡す犬・猫の動物管理指導センターへの運搬・収容及び空の猫用ケージの輸送

(4) 業務期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

4 競争入札参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県の一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 次のアからキまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号（以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

- (5) 静岡県内に本社、支店又は営業所を有している者であること。
- (6) 静岡県の一般業務委託競争入札参加資格のうち、「運送」の営業種目について競争入札参加資格を有する者又は新たに競争入札参加資格の審査を受けて参加資格を認められた者であること。
- (7) 入札説明書等で示している業務について履行する能力（実績）を有する者であること。

#### 5 入札説明書等の配布期間、配布場所及び配布方法

##### (1) 配布期間

公告の日から令和3年3月16日（火）までの日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

##### (2) 配布場所

上記2に同じ

##### (3) 配布方法

無償配布で直接行うものとする。

#### 6 入札参加資格確認申請書等の提出

入札に参加を希望する者は、次により必要書類を提出すること。

##### (1) 提出期間

令和3年3月9日（火）午前9時から令和3年3月16日（火）午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

##### (2) 提出書類

入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料

##### (3) 提出先

上記2に同じ

#### 7 入札手続等

##### (1) 入札執行日時

令和3年3月26日（金）午前10時00分

##### (2) 入札執行場所

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号静岡県庁西館5階  
生活衛生局内会議室

##### (3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

##### (4) 入札保証金及び契約保証金

免除

##### (5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者の入札は無効とする。

##### (6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

- (1) 詳細は入札説明書による。
- (2) 契約手続等において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨に限るものとする。
- (3) 照会窓口は、静岡県健康福祉部生活衛生局衛生課（電話番号054-221-2347）とする。
- (4) 本入札は、当該業務に係る令和3年度静岡県一般会計予算の成立を条件とし、契約締結日は令和3年4月1日とする。